II(4) 日本水産学会のありかた

山内 皓平

北海道大学大学院水産科学研究院

II(4) The Japanese Society of Fisheries Science: Where to go from here.

KOHEI YAMAUCHI

Faculty of Fisheries Sciences, Hokkaido University, Hakodate, Hokkaido 041-8611, Japan

前節までの講演で、すでに多くの学会の問題点が挙げられた。現在の日本水産学会の問題点を象徴しているものに次のようなことがある。以前に、学会の大会を年1回にするか、2回にするかの議論を延々として、その結果2回に戻った。その論議の過程では、大学に所属する会員の論理だけで学会の運営が考えられていたように感じられた。このことに関連した問題提起は前節でなされたので、少し違う観点からここでは考えたい。

水産学というのは実学である。即ち、水産業という産業があり、その発展に寄与するのが水産学だと考えられる。国立大学法人の大学、独立行政法人や地方自治体の研究機関の活動には税金が投入されている。このことは、納税者である国民に対して、我々の成果を還元する義務があることを意味している。では果たして日本水産学会はそのような場になっているのだろうか。

原点に戻って日本水産学会の定款を見ると、第2章第4条に日本水産学会の目的は「この法人は、水産学に関する学理およびその応用の研究についての発表および連絡、知識の交換、情報の提供等を行なう場となることにより、水産学に関する研究の進歩普及を図り、もって学術の発展に寄与することを目的とする」と書かれている。この目的からは現在の水産業の疲弊にどのように係わっていくべきか、道筋は見えてこない。むしろ、若い人達は基礎研究の方に魅力を感じており、水産学は実学だということから徐々に離れてきているように思える。もちろん、応用のためにはその基礎的知見の集積が必要不可欠であることは言うまでもない。基礎なくして応用などありえない。しかし、実学である水産学分野における基礎とは、基礎の中でも応用あるいは技術移転を念頭においた目的基礎、あるいは戦略基礎であるべきである。この点が理学とは異なるところであり、水産学の存在意義であり、根幹でもある。日本の水産、そして世界の水産が今どういう状況にあり、どのような方向に向

かっているのかを考えながら研究を行っている人はそう多くはないように思える。このように、水産学と水産業が乖離しはじめているのではないかと危惧している。

実は大学も同じ問題を抱えている。実学であるべき水産学に携わっている研究者が、自分達の研究を水産業に技術なり、理論なりを移転するのだという方向性をもって研究をしているのか、私達は自分自身に問い直す必要がある。しかし、大学で行われている実学としての水産学が水産業の活性化に寄与するシステムになっているのかという点に甚だ心もとない。そうした人達が支えている水産学会には、水産業の活性化に寄与できていると明確に答えられる人が果たしてどれだけいるのだろうか。日本の水産は厳しい状況にあり、水産業に携わる人達の数も年々減少している。もし、水産業が衰退した時には、水産学は必要なくなるのではないかと。日本水産学会はこの問題を避けては通れない状況にきていると思われる。

私達が寄与すべき水産業は社会の中でどのような役割を果たしているのだろうか。この水産業の役割を十分理解する必要がある。食料供給だけの役割しか持っていないと考える人は少ないと思われる。食料供給だけの役割だけならば、食料は外国から買えばよいという意見に反論できない。

水産学が扱う分野は、本来、極めて広い視野を持つはずである。例えば、私達は、普段からなにげなく海洋から私達の生活のため海洋資源を水産物としてあるいは健康食品として利用しているが、それを持続的に利用するためには、海洋環境を保全・維持していかなければならない。即ち、海洋環境と生物生産との法則性を見出し、その法則性が崩れない様に生物多様性を保持しつつ海洋資源を利用していかなければならない。また、積極的に生物生産をする養殖も環境非負荷型でなければならぬ。このような中で、漁獲した水産物の鮮度を保持し、また加工し、流通にのせ、最終的に消費者に届ける訳で

あり、この過程に多くの分野の人達が係わってくる。まさしく、水産学は人間の生活を守る社会システムの基盤を作っている人間総合科学なのである。

平成16年に日本学術会議は、農林水産大臣の諮問「地球環境・人間生活にかかわる水産業及び漁村の多面的機能の内容及び評価」に対して、「水産業・漁村の多様な役割」という答申書を出した。その多面的な機能として5つの柱が示されている。即ち、

- (1) 食料資源の供給、
- (2) 自然環境保全、
- (3) 地域社会の形成・維持、
- (4) 居住や交流の場の提供、
- (5) 国民の生命財産保全

の5つである。詳細は日本学術会議のホームページ(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/comment/040803.html>)をご覧ください。これらの柱から見てとれるように、これはまさに社会基盤そのものである。水産学会はこれらの機能にどのようにかかわっていけるのか、という視点も重要である。繰り返しになるが、今のままの状態が続き、水産業が衰退し、漁村も細っていけば、水産学の必要性にまで言及されかねない。従ってこのことは水産学会のあり方にも当然のように影響を及ぼしてくる問題である。

水産学は実学なのだから、社会との接点をより強固に考えていく必要がある。日本水産学会はこの橋渡しをすべきではないか。再度、学会の定款に戻ると、第2章第5条に学会の事業について、「この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行なう。

- 一 研究発表会および学術講演会等の開催
- 二 学会誌および学術図書の刊行
- 三 関連学会等との連絡および協力
- 四 研究業績の表彰
- 五 その他目的を達成するために必要な事業」

とある。この事業内容からも日本水産学会と水産業との接点は必ずしも見えてはこない。この定款が作られた時代と現在とでは水産を取り巻く環境が変わってきているためと考えられる。従って、当然のことながら学会のあり方も時代の変化に順応していく必要がある。実は、学会の理事会には会長指名の理事として、水産業界人が理事となり、学会の運営に参加されていることが、学会と業界の接点を模索しはじめていく一つの兆しなのであ

る。

昨年に、内閣府の総合科学技術会議が、「大学では似たような分野が沢山あるのではないかと、一度研究科の看板をとりはずして、分野の重複がないかどうか精査したらどうか」、ということを行い始めたという。同じ生物を対象にした研究であっても理学と水産学とは違うということを示していないと、応用分野の研究は苦しい戦いになると考えられる。水産研究者が減少すれば、学会の存立にも影響してくるはずである。

大学の役割のひとつとして地域貢献が言われはじめていく。税金を使っているのだから、地域に還元しろ、という要求に対して、水産学は実学なので、地域貢献に力を発揮することは容易なはずである。ただし、残念なことに大学もそれに対応できるシステムになってはいなかった。いま、日本の多くの組織がこれまで経験したことのない構造の変革を求められている。北海道大学水産科学研究科は教育と研究を分離した学院・研究院構想を立ち上げ、フレキシブルに分野を立ち上げるシステムを導入した。その結果、地域貢献も国際対応も出来るようになった。任期制の戦略分野も設けて、時代の要請に応じて、新しい分野を作れるようにした。地域貢献をするために、地域連携水産科学分野を教授1名、助教授1名の講座で作った。いまや函館地区ではこの講座を中心に多くのプロジェクトが動いている。北海道大学水産学部は、函館市が立ち上げた「函館国際水産・海洋都市構想」の中核機関として役割を果たしているし、また、釜石市と学術協定を結び、「エコタウン釜石」という廃棄物を出さないで水産物を利用することを基盤とした街作り構想に協力している。

これらの地域貢献・社会貢献は、日本水産学会も会員の研究成果を社会に還元し、水産学の社会的な価値を認知して貰うよう努力することも必要なのではないか、という水産学の一つの方向性を示している。水産学の要素研究を有機的に連携し、総合化して、社会システムとして機能していけば、水産学はこれからの学問分野として社会に受け入れられるであろう。そのためには産学官が一体となって新しい水産学のあり方を模索する必要がある。その中核の役割を日本水産学会が果たしていくことが期待されている。繰り返しになるが、定款の再検討の中で、これからの日本水産学会のあり方が見えてくるものと信じている。